

公 明 党

代表質問 松尾 武 個人質問 松川 啓子

ウィズコロナにおける市内経済活性化の推進をはかれ!! 誰一人取り残さない社会構築へ つながり支えあう地域共生の実現を!

介護施設等の面会時の
検査支援について

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、高齢者施設での面会は昨年4月以降、緊急時を除いて制限されていた。厚生労働省より、オンラインでの面会が推奨されるなど、感染防止の徹底を行う一方で、家族らと交流できないことが、入居者の心身の健康に影響を与えていることが懸念されていた。11月24日に厚生労働省は、現在の状況を判断し高齢者施設の入居者と家族らの対面での面会について、ワクチンを接種済みか、検査で陰性が証明されている方などを対象に再開を検討するよう施設側に求める通知を出した。利用者が家族とふれあうことで心身の健康につながることも期待される中、可能な限り対面での面会を実施するためには、検査が重要となる。こうした検査に対する支援を行うべ

きと考えるが見解を伺う。
福祉部長 国の通知において、入所者や家族のQOLの観点から、対面での面会を検討する方針が示された

ところであり、入所者及び面会者がワクチン接種済みまたは検査陰性を確認できた場合に対面での面会を検討することとされている。

対面での面会を実施するにあたり、ワクチン接種済みの確認が出来る、介護施設において検査が必要となる場合については、検査キットの配布など検査が実施できるような支援に努めていく。

―設備投資支援など
地域活性化について―

問 本市では、モノづくりのまちとして、独自の中小企業設備投資支援事業を令和2年度からの2か年事業として実施してきた。この取り組みについて9月議会でのわが会派への市長答弁で、「中小企業設備投資支援事業につきましては、今年

度の予算執行状況や、コロナ禍からの企業の回復状況さらに企業ニーズや国の支援策などの動向を把握しながら、必要とあれば、引き続き事業の延長も行い、またその施策の制度化についても検討していきたい。」との答弁であった。また、一般型の設備投資支援事業については、引き続き支援を

求める声が多いと仄聞している。中小企業の設備投資支援をはじめとする地域経済の活性化に向けた今後の取り組みについて伺う。

市長 国においては、令和3年度補正予算追加案が11月26日に閣議決定された。そこには、6・8兆円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が含まれている。この補正予算は国会での審議を経て成立した後に、地方公共団体に配分される予定である。本市企業の実情を踏まえて国の交付金を活用しながら、

効果的な事業が実施できるよう検討する。

―朝ドラによる観光施策の推進について―

問 映画やドラマのロケ地を巡る「ロケツーリズム」が注目され、一躍人気観光地となったという話をよく耳にする。これをきっかけに観光客を呼び込めれば、持続的な地域活性化も実現できる。東大阪市が舞台となるNHKの「舞い上がれ」の放送が決定、ヒロインも選ばれた。ロケ地誘致は有名な観光スポットがなくても、観光地としての付加価値を与える。本市はこ

れまで、東大阪ツーリズム振興機構とともに着地型観光を含め、地域資源を活用し観光施策に取り組んできた。今回のようなロケ誘致は、何回も訪れるものではない。成功すれば観光施策の一つのツールとして継続し、経済の活性化につながる。この機会を決して逃さず、大きなチャンスととらえ、市長のリーダーシップで一気に東大阪市の観光施策を進めていくべきと考え

るが、見解を問う。
市長 次年度秋の放送が決定しているNHKの連続テレビ小説「舞い上がれ」については、東大阪をより多くの方々に知っていただける大きなチャンスである。次年度は「舞い上がれ」を中心にロケツーリズムをはじめ、将来につながる様々な取り組みを精力的に行い本市経済の活性化に努めてまいります。

―キャッシュレス決済普及促進について―
問 経済産業省は本



イベント開催でにぎわう花園中央公園

年、中小事業者におけるキャッシュレス決済手数料等の実態を把握すべくWEBアンケートを実施した。コスト負担を指摘する割合が高く、導入をためらう理由に「顧客からの要望がない」「導入のメリットが不明」などが挙げられている。今定例会で、2月1日から1か月間のキャッシュレス決済還元事業が決定した。進んでいくキャッシュレス決済に対し、この事業を機に導入を検討することができるよう事業者を支援し、さらに利用者には継続して申請サポートの支援をすべきではないかと考える。キャッシュレスの普及促進についての見解を伺う。

理事 次年度以降の事業者・利用者に対する普及促進に向けた支援については、キャッシュレス決済ポイント還元事業の終了後、年齢層別の新規ユーザー数や新規加盟店数といった事業の検証データと、事業者・高齢者を中心としたユーザー向けの説明会などで得られた生の声を分析し、関係部局と連携しながら今後の施策検討に生かしていく。

大阪維新の会

代表質問 金沢 大貴 個人質問 井越智嘉代

体育館への空調整備は中学校等が令和5年度 小学校は令和6年度に導入予定!

個人質問 笹谷 勇介

設置した庁内の検討委員会において、引き続き検討を進めていく。
―学校体育館の空調整備

ンターを整備する予定である。また、小学校については、空調整備を令和6年度に全校で完了させる予定で

全を確保するため、教育委員会や警察との連携は大変重要と認識している。今後とも引き続き協議を持つなど、